

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年7月1日
(第12期)	至	平成20年6月30日

株式会社アガスタ

東京都港区三田二丁目21番6号

(E02972)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
1. 提出会社の親会社等の情報	48
2. その他の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第12期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アガスタ
【英訳名】	AGASTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 康二
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03（5440）6226
【事務連絡者氏名】	管理本部 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	4,564,078	6,688,055	5,798,540	7,381,314	6,685,693
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	152,711	△79,205	△69,476	252,102	244,866
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	81,329	△92,958	△66,818	205,811	143,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	160,250	364,250	364,250	364,250	364,250
発行済株式総数 (株)	8,730	30,690	30,690	30,690	30,690
純資産額 (千円)	413,110	844,552	777,733	983,545	1,126,858
総資産額 (千円)	1,183,177	1,208,742	1,904,819	1,556,139	1,334,357
1株当たり純資産額 (円)	47,320.83	27,518.81	25,341.60	32,047.75	36,717.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,000.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	9,580.76	△3,812.74	△2,177.22	6,706.16	4,669.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	69.9	40.8	63.2	84.4
自己資本利益率 (%)	25.6	△14.8	△8.2	23.4	13.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.65	5.63
配当性向 (%)	—	—	—	—	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△420,360	126,151	△425,106	578,999	468,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△21,209	△26,278	△43,088	1,178	△207,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,428	204,970	681,601	△588,360	△400,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	157,350	462,202	675,623	667,442	529,183
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (8)	36 (17)	36 (15)	27 (—)	29 (1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第9期および第10期の株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
6. 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
7. 当社は平成16年2月12日付で株式1株を3株にする株式分割を行い、平成16年10月20日付で株式1株を3株にする株式分割を行っております。なお、第8期及び第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年6月	有限会社アガスタを出資金300万円にて千葉県浦安市に設立
平成10年11月	本社を東京都港区芝に移転
平成10年12月	株式会社アガスタに組織変更
平成13年7月	本社を東京都港区元麻布に移転
平成16年3月	本社を現在地である東京都港区三田に移転
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年10月	愛知県東海市に商品管理ヤードを開設
平成18年12月	「PicknBuy24.com」によるWeb販売事業を開始
平成19年9月	愛知県弥富市に商品管理ヤードを開設

3【事業の内容】

当社は、海外の中古車販売業者や個人顧客に対してWebサイトや電子メールを利用して品質の良い日本製中古自動車を中心に輸出販売を行っております。

「ボーダレスリサイクリング」をコンセプトに、必要とされている「商品」や「サービス」を地球というフィールドの上で自由自在に流通させ、国境を越えて効率的に供給する「プラットフォーム」を提供することを目指しております。

BtoB販売事業

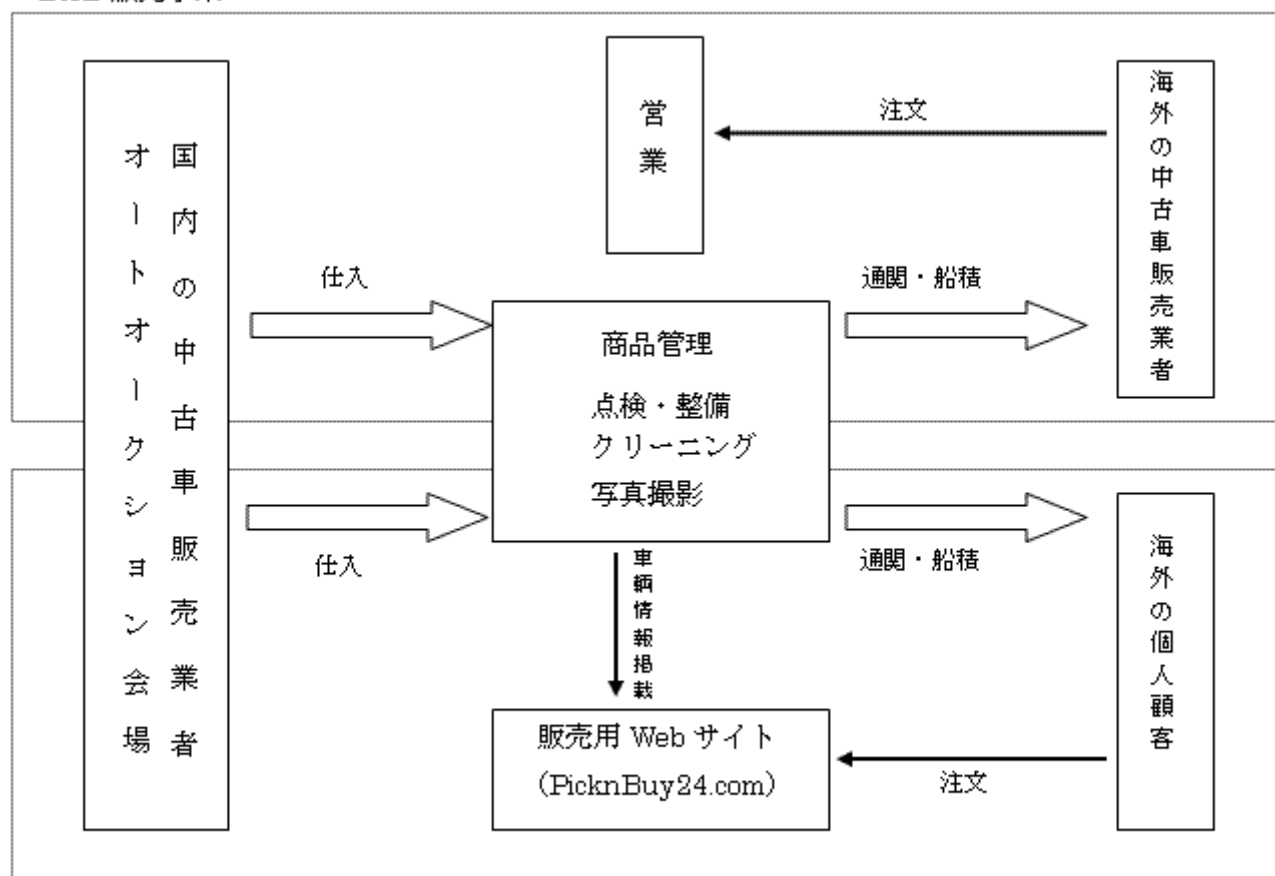
海外の中古車販売業者から買い付け依頼を受け、日本全国の中古車オークション、中古車販売店等のネットワークを利用して車両を仕入れ、自社商品管理ヤードに搬入した後、それぞれの顧客の要望に合わせた整備や品質チェックを行い、お客様に満足いただける状態に仕上げてお届けしております。

Web販売事業

当社が運営する海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」上に、既に検査・整備・洗浄を終えた自社の車両情報を掲載し、海外のお客様にサイト上の簡単な手続きだけで好きな車両を購入していただくというものです。複雑な手続きが必要な車の輸入ですが、はじめてのお客様にも安心してご購入いただけるようサポート体制を整えております。

〔事業系統図〕

BtoB 販売事業



Web 販売事業

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
29(1)	27.9	2.0	4,497,455

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等により景気は底堅く推移しておりました。しかしながら原油を代表とする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や急激な円高の影響から景気の先行きには警戒感が強まっています。一方で世界経済は、米国経済減速の影響を受け、先進国の景気に先行き不透明感があるものの、BRICsや中近東諸国のような資源国における旺盛な設備投資と消費の伸びにより総じて好調に推移いたしました。

中古車輸出業界についても、ロシアやアラブ首長国連邦を中心に引き続き輸出台数が増加し、好調を維持しております。このような環境の中、当社においては、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売に加えて、海外の個人向けを中心とするWeb販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。

事業部別の概況は次のとおりであります。

①BtoB販売

BtoB販売におきましては、アジア向けを中心に販売が好調に推移いたしました。しかしながら、前事業年度のアジア向け販売が特需要因によるものであったこと、また、以前より実施してまいりました顧客選別施策により、売上高及び販売台数は減少いたしました。その結果、売上高は6,231百万円（前年同期比85.4%）、販売台数は3,135台（前年同期は4,752台）となりました。

①Web販売

Web販売におきましては、車輛情報を掲載した海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」を前事業年度に開設して以来、Webサイトの改訂や認知度向上のための広告宣伝を強化してまいりました。この結果、当事業年度におきましては、アフリカを中心に、オセアニア、中南米カリブ諸国等で販売先獲得に成功し、売上高は453百万円（前年同期比521.8%）、販売台数は1,038台（前年同期は218台）となりました。

この結果、全体の販売台数は4,173台（前年同期比83.8%）、売上高6,685百万円（前年同期比90.6%）となり、前事業年度と比較して減少となりました。しかしながら売上総利益は、BtoB販売において、顧客の要望に沿った車輛品質管理を徹底したことで1台当たりの売上総利益が上昇し、さらにWeb販売の台数増が寄与したことから674百万円（前年同期比106.9%）と増加いたしました。販売管理費は主にWeb販売の広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に増加して431百万円（前年同期比114.7%）となり、この結果、営業利益242百万円（前年同期比95.3%）、経常利益244百万円（前年同期比97.1%）となりました。当期純利益につきましては、前事業年度において繰越欠損金を解消し、法人税負担が発生したことから、143百万円（前年同期比69.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、138百万円減少し、529百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、468百万円（前年同期比81.0%）となりました。これは主にたな卸資産の減少額278百万円及び税引前当期純利益244百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、207百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に定期性預金への振替200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、400百万円（前年同期比68.0%）となりました。これは短期借入金の減少額400百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を仕入先分類別に示すと、次のとおりであります。

仕入先分類名	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
テレビオークション(千円) オートオークション(千円)	4,126,549	89.6
中古車販売店等(千円)	756,312	88.0
大手自動車ディーラー(千円)	87,346	21.6
その他(千円)	207,744	81.5
合計(千円)	5,177,953	84.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
輸出合計 (千円)	6,625,126	92.7
国内販売 (千円)	60,566	25.6
合計 (千円)	6,685,693	90.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	6,018,760	84.2	5,532,897	83.5
ヨーロッパ	678,292	9.5	551,418	8.3
アフリカ	161,100	2.3	390,195	5.9
オセアニア	135,477	1.9	109,460	1.7
その他	150,913	2.1	41,155	0.6
合計	7,144,545 (96.8%)	100.0	6,625,126 (99.1%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
NAZA GROUP OF COMPANY	4,421,927	59.9	4,596,168	68.7
合 計	4,421,927	59.9	4,596,168	68.7

4. 事業別の売上高は下記のとおりであります。

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
BtoB販売	7,294,318	98.8	6,231,790	93.2
Web販売	86,995	1.2	453,902	6.8
合 計	7,381,314	100.0	6,685,693	100.0

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く中古車輸出業界は、平成21年6月期についても引き続き好調を維持すると思われます。このような環境の中、当社においては、当事業年度で基盤を確立したWeb販売をさらに強化し、BtoB販売に続く当社の主力事業として安定的に収益を確保できるよう取り組んでまいります。

BtoB販売につきましては前事業年度と同様にアジア向けを中心に、顧客の要望に沿ったサービスの向上や品質管理を徹底することで受注の増加と1台当たりの売上総利益の向上を目指してまいります。

Web販売につきましては、掲載用車両の仕入強化、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」のマーケティング強化及びユーザビリティ向上をすすめ、さらに拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は以下に記載したリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対処に務める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

1. 事業において

(1) システムに関するリスクについて

当社は世界各国の中古車販売業者及び個人顧客に対してWebサイトや電子メール等を通じて販売を行っております。また、国内の中古車オートオークション、中古車販売店、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より、衛星回線を利用したシステムや電話等を利用して車輛仕入をおこなっているため、自然災害やその他何らかの事由によって通信及びシステムのインフラ環境が長期にわたり稼動しなくなった場合において、海外の販売先及び仕入先との売買が困難になることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

中古車輸出業界におきましては、その拡大とともに同業他社との競争が激化しております。

当社が主力販売エリアとしているBtoB販売のアジア向けにおいても同業他社の新規参入が増加しておりますが、資金負担が大きい高単価車輛の取扱いや顧客の要望に沿った車輛品質管理を強化することで差別化を図っております。また、BtoB販売で培ったノウハウをもとにWeb販売を積極的に推進し、競争力の強化に努めてまいります。しかし、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、新規輸出業者が増加し、同業他社が事業規模拡大を行う可能性があります。このような状況の中で、競争激化による販売先の減少や自動車運搬専用船の船腹確保ができず輸出困難な状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫について

当社は、海外向け販売サイトに車輛情報を掲載するために、過去の販売実績をもとに一定の基準をクリアした車輛を自社在庫として保有しております。しかしながら、自社在庫として仕入れた車輛に関して販売国の法規制の変更により輸出できなかった場合や顧客の要望に適合しなかった場合において、処分損の発生と滞留在庫に対する評価損の計上が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売掛金未回収による処分損の発生について

当社では売上計上に船積基準を採用しております。通常、前金受領後に船積し、現地到着までに残金回収が完了した後に車輛を引き渡しておりますが、何らかの理由で販売先からの残金回収ができなかった場合に該当車輛の処分を当社で行うこととなり、その処分損が多額に発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中古車の仕入について

当社は今後事業拡大や顧客の多様化する要望に対応するため仕入先の拡大を図っております。現在、当社では国内のオートオークションを中心に中古車販売店、大手中古車ディーラー等を主要仕入先としておりますが、今後これらの仕入先との取引が何らかの要因により継続不可能になった場合には、当社が必要とする車輛を仕入れることが困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) アジアエリアへの売上の依存について

当期の売上高の構成において、アジア向けが約83%を占めており、同エリアへの依存度が高くなっております。当社では販売先エリアの依存によるリスクを避ける為、販売先国の分散を図っておりますが、現状、当エリアにおいて自然災害の発生や政情の変化による中古車輸入規制の変化、主要取引先との取引解消などにより、輸出困難な状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社における取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありません。しかしながら、Web販売において掲載されている車輛については米ドル建てで価格表示をしている為、今後、Web販売による販売台数が増加し、急激な円高となった場合には為替変動の影響を受けることになります。また円建ての販売先にとっても当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、結果として当社の販売価格が下落することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では米ドル建ての販売に対して基準レートを設定して価格の見直しを行っており、また日々の米ドル建ての入金については速やかに円への転換を行うことで、為替リスクに対処しております。

(8) 自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車輛の受渡地点と当該車輛の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を

決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

イ. 古物営業法について

当社が行っている中古車の買取及び販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分をうけ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(A) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(B) 営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。

(C) 古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けしなければならない。

(D) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

ロ. 輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、及び「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 販売先国における法的規制について

当社の販売先国は主にアジア、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニア、中南米カリブ諸国内における59カ国で構成されておりますが、これらの中には自動車の普及が発展段階である国が多く、さらにその近隣諸国において政情不安が発生する場合があります。このような販売先国において、何らかの理由で突発的に関税率の引き上げ、輸入規制及び中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われるものは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、主に商品の減少（278百万円）等により、1,334百万円（前事業年度末比221百万円の減少）となりました。当事業年度末の負債合計は、短期借入金金の減少（400百万円）等により207百万円（前事業年度末比365百万円の減少）となりました。当事業年度末における純資産合計は、繰越利益剰余金の増加（143百万円）により1,126百万円（前事業年度末比143百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益について

売上高は6,685百万円（前年同期比9.4%減）となりました。高単価車両の需要が大きいアジア向け販売が減少した為、売上高が減少いたしました。

売上総利益は、一台当たり売上総利益が上昇したことやBtoC販売の増加により、674百万円（同6.9%増）となりました。売上総利益率は8.5%から1.6ポイント増加し10.1%となりました。

②販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、431百万円（同14.7%増）と、前事業年度と比較して55百万円増加いたしました。これは主に人件費およびBtoC販売の広告宣伝費等によるものであります。対売上高比率については5.1%から1.4ポイント増加し6.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

①目標とする経営指標

当社は、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売と、海外の個人顧客向けを中心とするWeb販売の2つの事業をおこなっております。両事業及び販売エリアによって販売単価、売上総利益率に大きな差異があるため、販売戦略の策定には、販売台数及び1台当たり売上総利益を組み合わせることで経営判断を行っており、最終的にはROE向上を重要な経営目標としております。

②中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出業界はロシア及びアラブ首長国連邦を中心に拡大傾向を維持しております。このような状況の中で当社はBtoB販売とWeb販売という2つの事業によるポートフォリオを構築し、様々なビジネスリスクを抑制しながら、成長を目指してまいります。BtoB販売ではこれまでと同様に在庫を保有せず、海外の中古車販売業者からのオーダーにもとづいて車輛を買い付け、顧客毎にカスタマイズした整備をおこなうことで顧客満足の向上に努めてまいります。

またWeb販売をより強化することで世界中が対象マーケットとなることから新興国などへの販売も強化し、事業の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は6百万円であり、その主な内容は、本社において利用する什器備品の購入と車輛管理ヤード設備の構築物であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理営業施設	2,910	1,152	366	5,012	17,467	26,909	29 (1)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	104,760
計	104,760

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,690	30,690	東京証券取引所（マザーズ）	(注)
計	30,690	30,690	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成15年10月16日 (注) 1	275	2,910	55,000	160,250	55,000	150,250
平成16年2月12日 (注) 2	5,820	8,730	—	160,250	—	150,250
平成16年7月22日 (注) 3	1,500	10,230	204,000	364,250	320,400	470,650
平成16年10月20日 (注) 4	20,460	30,690	—	364,250	—	470,650

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

主な割当先 TK1投資事業組合、他1個人

2. 株式分割（1：3）

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 380,000円

資本組入額 136,000円

払込金総額 524,400千円

4. 株式分割（1：3）

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	12	20	13	—	1,437	1,485	—
所有株式数 （株）	—	383	662	1,076	535	—	28,034	30,690	—
所有株式数の 割合（％）	—	1.25	2.16	3.51	1.74	—	91.34	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 みさ	東京都港区	14,790	48.19
稲井田 有司	東京都港区	1,351	4.40
熊谷 正寿	東京都港区	500	1.63
田中 郁恵	東京都渋谷区	415	1.35
鈴木 康二	東京都杉並区	410	1.34
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	391	1.27
齋藤 美都子	愛知県名古屋市中区	360	1.17
野尻 佳孝	東京都港区	334	1.09
平田 毅彦	東京都文京区	320	1.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	256	0.83
計	—	19,127	62.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,690	30,690	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,690	—	—
総株主の議決権	—	30,690	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保を重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務内容が大幅に改善されたことに加えて当期業績が堅調に推移したことを勘案し、1株当たり1,000円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、事業展開の拡大に反映させていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年9月24日 定時株主総会決議	30	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高（円）	—	1,800,000 □430,000	307,000	252,000	56,500
最低（円）	—	841,000 □166,000	92,000	28,350	21,810

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	30,800	28,610	26,250	27,270	32,400	32,800
最低（円）	24,000	24,300	21,810	22,700	26,100	25,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		松崎 みさ	昭和45年11月18日生	平成5年4月 株式会社モベラ入社 平成9年4月 株式会社モベラ退社 平成9年6月 有限会社アガスタ設立 社長就任 平成10年12月 株式会社アガスタ代表取締役社長就任 平成17年9月 当社取締役会長就任（現任）	(注) 2	14,790
代表取締役社長		鈴木 康二	昭和39年3月23日生	昭和63年4月 シートゥーネットワーク株式会社入社 平成11年7月 同社取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成16年12月 当社入社 営業本部長 平成17年9月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	410
取締役	管理本部長	田中 郁恵	昭和45年11月25日生	平成5年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成8年5月 株式会社日本エル・シー・エー退社 平成9年9月 有限会社エントリー退社 平成9年10月 有限会社アガスタ入社 平成10年12月 当社取締役就任 平成15年9月 当社取締役副社長 平成17年9月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 2	415
取締役	営業本部長	井草 一貴	昭和45年7月6日生	平成6年3月 株式会社ゼンショー入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成16年3月 当社入社 仕入部長 平成17年9月 当社取締役就任 営業本部長（現任）	(注) 2	40
監査役		羽織 信太郎	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 徳力精工(株)入社 昭和49年1月 社団法人日本経営能率研究所 入所 昭和58年5月 シートゥーネットワーク株式会社入社 昭和61年3月 同社取締役経営企画室長就任 昭和63年3月 同社常務取締役営業本部長就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成5年5月 (有)羽織経営取締役就任（現任） 平成8年6月 富士ベッド工業(株)監査役就任（現任） 平成8年10月 シートゥーネットワーク株式会社常勤監査役就任 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		平田 毅彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年2月 和田会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録 昭和57年5月 平田会計事務所開設、所長就任 (現任) 株式会社エフ・プランニング設 立、代表取締役社長就任 (現任) 平成7年5月 シートゥーネットワーク株式会社 監査役就任 平成9年12月 センチュリー監査法人 (現 新日 本監査法人) 代表社員 平成11年10月 株式会社ディジット (現 SBIパ ートナーズ株式会社) 監査役就任 平成12年3月 デジタルアーツ株式会社監査役就 任 平成12年10月 株式会社テイクアンドグヴ・ニー ズ監査役就任 (現任) 平成14年5月 株式会社ネクステック監査役就 任 平成14年9月 当社監査役就任 (現任) 平成15年10月 株式会社グッドラック・コーポレ ーション監査役就任 (現任) 平成17年6月 株式会社常陸台取締役会長就任 平成18年2月 株式会社アニバーサリートラベル 監査役就任 (現任) 平成20年6月 株式会社常陸台監査役就任 (現 任)	(注) 3	320
監査役		加藤 君人	昭和40年12月23日生	平成7年4月 弁護士登録 平成13年9月 米国カリフォルニア州ロサンゼルス モリソン・アンド・フォース ター法律事務所入所 平成14年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成15年9月 BDJ法律会計事務所パートナー就 任 平成16年9月 当社監査役就任 (現任) 平成17年3月 株式会社エグザクト監査役就任 (現任) 平成18年6月 桜坂法律事務所パートナー就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		内倉 栄三	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 山下新日本汽船株式会社入社 平成元年9月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成16年6月 有限会社内倉栄三事務所取締役就 任 (現任) 平成17年1月 株式会社NEXTDOOR監査役就任 (現 任) 平成17年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						16,005

- (注) 1. 監査役平田毅彦、加藤君人及び内倉栄三は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成17年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的企業としての責任の遂行及び経営の透明性を高める為、経営情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付け、全社で向上に取り組んでおります。

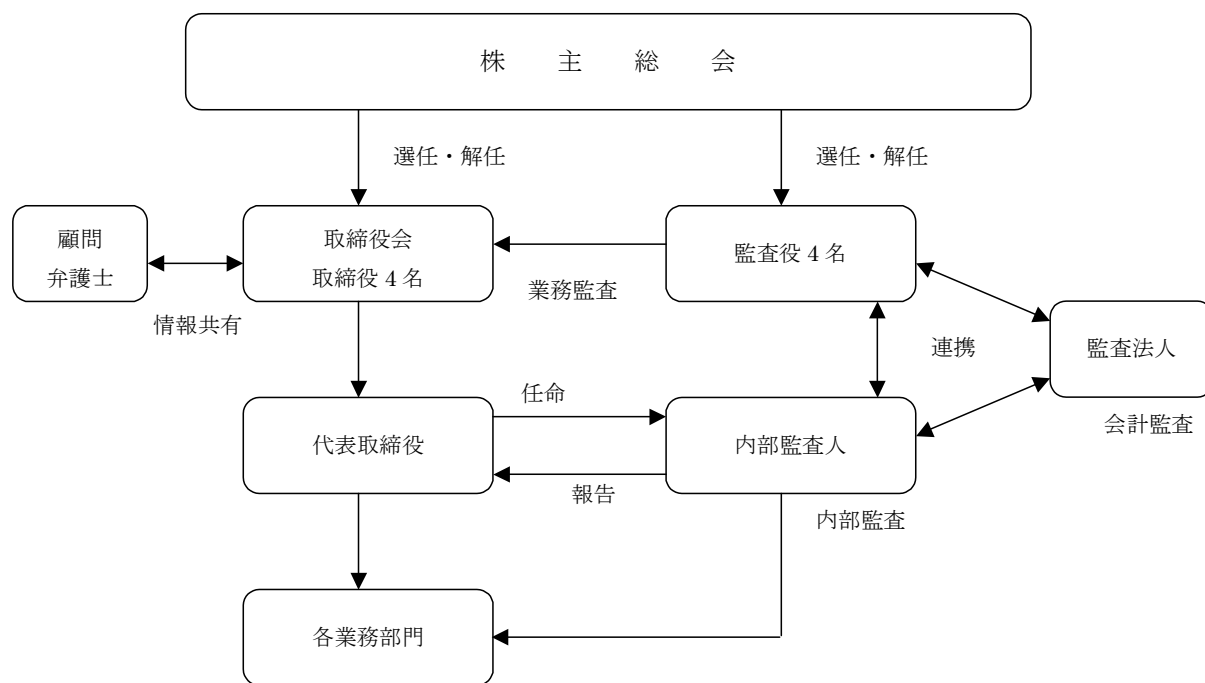
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月1回以上取締役会を開催しており、取締役会には取締役及び監査役に加え、当社顧問弁護士及び情報開示担当者が出席して、審議に参加し、また情報の共有をはかっております。また、内部統制の充実を目的として、社内規定の整備に加え、社長より任命を受けた内部監査人(1名)が監査役と連携を図りながら内部監査を実施しております。

会計監査は三優監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は、杉田純氏及び小林昌敏氏の2名であります。監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

現在の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



②会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では毎月1回以上取締役会を開催しております。毎月の取締役会への参加以外にも、取締役の業務執行に対する業務監査及び法令順守の観点による指導を行ってまいりました。

以上のコーポレート・ガバナンスに対する体制、取組みにつきましては、今後も随時見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向け邁進して行きます。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係等

当社は現状、社外取締役の任命はありません。

社外監査役のうち1名は、当社との人的関係及び取引関係はありませんが、当社の株式を320株保有しております。他の2名は、当社との人的関係及び取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	56,700千円
監査役を支払った報酬	11,100千円
(うち社外監査役)	(7,650千円)
合計	67,800千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000 千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,500 千円
合計	10,500 千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制システム構築に関する指摘・助言に係る報酬であります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

② 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			667,442			729,183	
2. 売掛金			20,265			82,778	
3. 商品			643,310			364,533	
4. 貯蔵品			43			46	
5. 前渡金			28,444			2,638	
6. 前払費用			3,963			7,413	
7. 繰延税金資産			12,715			11,623	
8. 未収入金			45,716			47,818	
9. 未収消費税等			96,005			51,813	
貸倒引当金			△3,550			△2,000	
流動資産合計			1,514,355	97.3		1,295,848	97.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,669			3,985		
減価償却累計額		1,020	1,648		1,074	2,910	
2. 構築物		—			1,238		
減価償却累計額		—	—		85	1,152	
3. 車両運搬具		200			1,034		
減価償却累計額		151	48		667	366	
4. 工具器具備品		12,780			11,692		
減価償却累計額		7,651	5,129		6,680	5,012	
有形固定資産合計			6,826	0.4		9,441	0.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			25,901			17,467	
2. その他			1,636			1,636	
無形固定資産合計			27,538	1.8		19,104	1.4

		前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1．長期前払費用			—			876	
2．敷金			4,290			4,366	
3．差入保証金			3,130			4,720	
投資その他の資産合計			7,420	0.5		9,963	0.8
固定資産合計			41,784	2.7		38,509	2.9
資産合計			1,556,139	100.0		1,334,357	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1．買掛金			32,103			40,192	
2．短期借入金			400,000			—	
3．未払金			20,004			13,174	
4．未払費用			14,229			21,427	
5．未払法人税等			50,880			77,300	
6．前受金			46,279			50,191	
7．預り金			4,086			1,808	
8．賞与引当金			5,009			3,403	
流動負債合計			572,594	36.8		207,498	15.6
負債合計			572,594	36.8		207,498	15.6

		前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			364,250	23.4		364,250	27.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		470,650			470,650		
資本剰余金合計			470,650	30.2		470,650	35.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		148,645			291,958		
利益剰余金合計			148,645	9.6		291,958	21.9
株主資本合計			983,545	63.2		1,126,858	84.4
純資産合計			983,545	63.2		1,126,858	84.4
負債純資産合計			1,556,139	100.0		1,334,357	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,381,314	100.0		6,685,693	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首商品たな卸高		616,948			643,310		
2. 当期商品仕入高	※2	6,786,938			5,732,989		
合計		7,403,886			6,376,299		
3. 他勘定振替高	※3	9,970			236		
4. 期末商品たな卸高		643,310	6,750,605	91.5	364,533	6,011,529	89.9
売上総利益			630,708	8.5		674,163	10.1
III 販売費及び一般管理費	※4		376,410	5.1		431,773	6.5
営業利益			254,297	3.4		242,390	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,335			1,624		
2. 還付加算金		1,577			883		
3. 為替差益		1,037			3,902		
4. 業務受託報酬		2,696			—		
5. 雑収入		290	7,937	0.1	1,723	8,132	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,133	10,133	0.1	5,656	5,656	0.0
経常利益			252,102	3.4		244,866	3.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,212			—		
2. 賞与引当金戻入益		1,828			—		
3. 前期損益修正益		959	5,999	0.1	—	—	—

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※ 5						
1. 固定資産除却損		6,672			763		
2. 商品評価損		9,970	16,642	0.2	—	763	0.0
税引前当期純利益			241,459	3.3		244,103	3.7
法人税、住民税及び事業税		48,363			99,697		
法人税等調整額		△12,715	35,647	0.5	1,092	100,790	1.6
当期純利益			205,811	2.8		143,313	2.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	364, 250	470, 650	470, 650	△57, 166	△57, 166	777, 733	777, 733
事業年度中の変動額							
当期純利益				205, 811	205, 811	205, 811	205, 811
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	205, 811	205, 811	205, 811	205, 811
平成19年6月30日 残高（千円）	364, 250	470, 650	470, 650	148, 645	148, 645	983, 545	983, 545

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	364, 250	470, 650	470, 650	148, 645	148, 645	983, 545	983, 545
事業年度中の変動額							
当期純利益				143, 313	143, 313	143, 313	143, 313
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	143, 313	143, 313	143, 313	143, 313
平成20年6月30日 残高（千円）	364, 250	470, 650	470, 650	291, 958	291, 958	1, 126, 858	1, 126, 858

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		241,459	244,103
減価償却費		13,782	11,835
貸倒引当金の減少額 (△)		△5,628	△1,550
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		2,055	△1,606
受取利息		△2,335	△1,624
支払利息		10,133	5,656
固定資産除却損		6,672	763
為替差損益		△34	—
売上債権の減少額又は増加額 (△)		371,110	△58,601
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△26,377	278,773
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		△27,448	44,191
仕入債務の増加額		27,040	33,894
その他		△23,563	△11,876
小計		586,865	543,959
利息及び配当金の受取額		2,335	1,580
利息の支払額		△9,596	△3,887
法人税等の支払額		△604	△72,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,999	468,973

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※		
定期預金の預入による支出		—	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△676	△3,627
無形固定資産の取得による支出		△478	△887
長期前払費用の取得による支出		—	△1,051
敷金保証金の解約による収入		2,382	1,000
敷金保証金の差入による支出		△50	△2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,178	△207,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額 (△)		△585,000	△400,000
長期借入金の返済による支出		△3,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△588,360	△400,000
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△8,181	△138,258
V 現金及び現金同等物の期首残高		675,623	667,442
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	667,442	529,183

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 構築物 30年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えた為、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は18,289千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は102千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託報酬」(当事業年度は230千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
	法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)												
1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>400,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	400,000	1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>900,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引額	400,000												
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	900,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)																																																				
※1. 売上原価の中には商品評価損1,071千円が含まれております。 ※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）694,699千円を含めております。 ※3. 他勘定振替高は特別損失への振替であります。 ※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>45,256千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>52,350</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>106,663</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>20,260</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>13,782</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,009</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>27,784</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>57千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>201</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>5,728</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>684</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>6,672</td></tr> </table>	支払手数料	45,256千円	役員報酬	52,350	給料手当	106,663	法定福利費	20,260	減価償却費	13,782	賞与引当金繰入額	5,009	地代家賃	27,784	車輛運搬具	57千円	工具器具備品	201	ソフトウェア	5,728	商標権	684				6,672	※1. 売上原価の中には商品評価損664千円が含まれております。 ※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）577,068千円を含めております。 ※3. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。 ※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>50,051千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>67,800</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>112,287</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>11,835</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,403</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>32,570</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>29,467</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>425</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物付属設備</td><td>396千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>131</td></tr> <tr> <td>解体費用等</td><td>235</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>763</td></tr> </table>	支払手数料	50,051千円	役員報酬	67,800	給料手当	112,287	減価償却費	11,835	賞与引当金繰入額	3,403	地代家賃	32,570	広告宣伝費	29,467	貸倒引当金繰入額	425	建物付属設備	396千円	工具器具備品	131	解体費用等	235				763
支払手数料	45,256千円																																																				
役員報酬	52,350																																																				
給料手当	106,663																																																				
法定福利費	20,260																																																				
減価償却費	13,782																																																				
賞与引当金繰入額	5,009																																																				
地代家賃	27,784																																																				
車輛運搬具	57千円																																																				
工具器具備品	201																																																				
ソフトウェア	5,728																																																				
商標権	684																																																				
	6,672																																																				
支払手数料	50,051千円																																																				
役員報酬	67,800																																																				
給料手当	112,287																																																				
減価償却費	11,835																																																				
賞与引当金繰入額	3,403																																																				
地代家賃	32,570																																																				
広告宣伝費	29,467																																																				
貸倒引当金繰入額	425																																																				
建物付属設備	396千円																																																				
工具器具備品	131																																																				
解体費用等	235																																																				
	763																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	30,690	利益剰余金	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 667,442 千円 現金及び現金同等物 667,442	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 729,183 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △200,000 現金及び現金同等物 529,183

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,361	未払事業税 6,073
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,236	たな卸資産評価損 270
たな卸資産評価損 4,494	貸倒損失否認 875
貸倒損失否認 983	賞与引当金損金算入限度超過額 1,385
賞与引当金損金算入限度超過額 2,038	減価償却超過額 307
減価償却超過額 380	未払賞与否認 3,345
その他 584	その他 548
小計 14,079	小計 12,806
評価性引当額 △1,363	評価性引当額 △1,183
繰延税金資産合計 12,715	繰延税金資産合計 11,623
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
繰越欠損金充当 △18.5	
過年度税効果認識 △9.8	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8	

(持分法損益等)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	松崎みさ	—	—	当社取締役 役会長	48.2% (被所有) 直接	—	—	当社銀行借入に 対する被債務保 証（注）	—	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入に対して、当社取締役役会長 松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しておりますが、今期末においては借入残高はありません。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	32,047.75円	1株当たり純資産額	36,717.46円
1株当たり当期純利益	6,706.16円	1株当たり当期純利益	4,669.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	205,811	143,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,811	143,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,669	1,935	619	3,985	1,074	276	2,910
構築物	—	1,238	—	1,238	85	85	1,152
車両運搬具	200	834	—	1,034	667	516	366
工具器具備品	12,780	1,475	2,563	11,692	6,680	1,460	5,012
有形固定資産計	15,649	5,483	3,182	17,950	8,508	2,339	9,441
無形固定資産							
ソフトウェア	48,092	887	2,230	46,749	29,281	9,320	17,467
その他	1,636	—	—	1,636	—	—	1,636
無形固定資産計	49,729	887	2,230	48,385	29,281	9,320	19,104
長期前払費用	—	1,051	—	1,051	175	175	876
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	400,000	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,550	2,000	1,976	1,574	2,000
賞与引当金	5,009	3,403	5,009	—	3,403

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円及び個別債権の前期末引当額と当期目的使用額との差額574千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	71
預金の種類	
普通預金	529,110
当座預金	1
定期預金	200,000
小計	729,111
合計	729,183

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NAZA GROUP OF COMPANIES	48,690
SPYROS SOPHOCLEOUS MOTORS LTD	10,915
ANDERE [M] SDN BHD	7,050
MATTHEOS IOANNOU MOTORS AGENCY LTD	4,345
PANTAI BHARU GROUP OF COMPANIES	4,330
その他	7,448
合計	82,778

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
20,265	6,688,721	6,626,208	82,778	98.8	2.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
販売用車両	364,533
合計	364,533

④ 貯蔵品

品目	金額（千円）
切手、印紙、金券	46
合計	46

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ユー・エス・エス	11,664
(株)HAA神戸	8,005
(株)ハコボー	6,090
(株)トイダ	3,278
伊勢湾海運(株)	3,811
その他	7,342
合計	40,192

⑥ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	51,576
住民税	10,801
事業税	14,922
合計	77,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.agasta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第12期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第11期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成20年5月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月26日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アガスタの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法により減価償却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アガスタの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。